

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	657,587	801,076	964,295
経常利益 (百万円)	9,197	25,701	23,225
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	2,918	12,289	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,429	19,040	3,786
純資産額 (百万円)	176,340	201,032	190,347
総資産額 (百万円)	547,753	525,702	597,654
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	15.75	66.32	17.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	32.7	26.9

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	8.00	15.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第88期第3四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、増産の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,434億円(21.8%)増加の8,010億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費・諸経費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、合理化などにより、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円(145.3%)増加の209億円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ165億円(179.4%)増加の257億円、四半期純利益(純損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ152億円(前年同四半期連結累計期間は29億円の四半期純損失)増加の122億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、エコカー購入支援政策及びアクアの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ685億円(17.6%)増加の4,589億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ35億円(前年同四半期連結累計期間は2億円の営業損失)増加の33億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、カローラ、RAV4の増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ292億円(29.6%)増加の1,280億円となりました。営業損失につきましては、トヨタ紡織ドブラジル有限責任会社の生産準備費用の影響などはあったものの、増産効果や収益構造改革の成果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ35億円(前年同四半期連結累計期間は60億円の営業損失)減少の25億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、IMVの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ405億円(23.6%)増加の2,126億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ71億円(43.4%)増加の235億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、フランスのヤリスの増産効果や、前連結会計年度にPOLYTEC Holding AGの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社として事業を開始したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ107億円(32.7%)増加の437億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ17億円(前年同四半期連結累計期間は23億円の営業損失)増加の41億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、298億円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,800		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,200	1,852,672	同上
単元未満株式	普通株式 35,738		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,672	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,800		2,362,800	1.26
計		2,362,800		2,362,800	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,650	93,587
受取手形及び売掛金	154,029	113,374
有価証券	55,034	27,886
商品及び製品	4,564	5,107
仕掛品	4,725	7,937
原材料及び貯蔵品	17,136	18,824
その他	35,193	30,720
貸倒引当金	281	358
流動資産合計	372,052	297,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,696	74,296
機械装置及び運搬具（純額）	72,893	71,095
その他（純額）	41,242	44,887
有形固定資産合計	189,832	190,280
無形固定資産		
のれん	3,670	3,298
その他	755	898
無形固定資産合計	4,426	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	10,499	13,622
その他	21,011	20,691
貸倒引当金	168	168
投資その他の資産合計	31,342	34,145
固定資産合計	225,602	228,622
資産合計	597,654	525,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,305	119,830
短期借入金	16,282	16,130
1年内返済予定の長期借入金	35,181	6,807
未払法人税等	4,527	3,735
製品保証引当金	1,478	1,512
役員賞与引当金	191	236
その他	56,237	42,708
流動負債合計	272,204	190,960
固定負債		
長期借入金	103,918	101,746
退職給付引当金	26,141	27,417
役員退職慰労引当金	860	580
資産除去債務	323	327
その他	3,857	3,635
固定負債合計	135,101	133,708
負債合計	407,306	324,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,630	185,770
自己株式	4,675	4,675
株主資本合計	189,454	198,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	929
為替換算調整勘定	29,224	27,469
その他の包括利益累計額合計	28,439	26,540
新株予約権	972	812
少数株主持分	28,360	28,166
純資産合計	190,347	201,032
負債純資産合計	597,654	525,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	657,587	801,076
売上原価	607,923	730,747
売上総利益	49,664	70,329
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	15,706	17,511
その他	25,430	31,904
販売費及び一般管理費合計	41,137	49,415
営業利益	8,526	20,913
営業外収益		
受取利息	980	1,079
持分法による投資利益	743	822
為替差益	-	1,887
その他	4,595	4,253
営業外収益合計	6,320	8,044
営業外費用		
支払利息	1,309	1,405
減価償却費	864	656
為替差損	1,828	-
その他	1,647	1,193
営業外費用合計	5,649	3,256
経常利益	9,197	25,701
特別損失		
災害による損失	3,288	-
特別損失合計	3,288	-
税金等調整前四半期純利益	5,909	25,701
法人税、住民税及び事業税	6,902	9,388
法人税等調整額	1,369	370
法人税等合計	5,533	9,018
少数株主損益調整前四半期純利益	376	16,683
少数株主利益	3,294	4,393
四半期純利益又は四半期純損失()	2,918	12,289

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	16,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	135
為替換算調整勘定	10,552	1,980
持分法適用会社に対する持分相当額	111	241
その他の包括利益合計	10,805	2,357
四半期包括利益	10,429	19,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,117	14,188
少数株主に係る四半期包括利益	1,687	4,852

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
T B カワシマ(株)	848百万円	T B カワシマ(株)	1,014百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,727百万円	23,416百万円
のれんの償却額	939百万円	1,122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,297	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	361,546	97,137	166,594	32,308	657,587		657,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,815	1,692	5,511	628	36,648	36,648	
計	390,362	98,829	172,106	32,937	694,235	36,648	657,587
セグメント利益又は損失()	239	6,011	16,402	2,384	7,766	760	8,526

(注)1 セグメント利益の調整額760百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にPOLYTEC Interior GmbH(統合後名称 紡織オートモーティブヨーロッパ有)を取得し子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は1,930百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	426,594	125,877	205,517	43,087	801,076		801,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,345	2,173	7,157	635	42,310	42,310	
計	458,940	128,050	212,674	43,722	843,387	42,310	801,076
セグメント利益又は損失()	3,330	2,507	23,519	4,168	20,174	739	20,913

(注)1 セグメント利益の調整額739百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	15円75銭	66円32銭
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,918	12,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,918	12,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,482百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。